

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(降旗興業株式会社)

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (異などの取得証拠があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			・就業規則に明記している ・社内研修、現場毎の安全教育にて確認している 役員が相談窓口					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			・ハラスメントを防ぐため、相談窓口体制を提携企業と構築している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			・就業規則に明記している ・社内研修、現場毎の安全教育にて確認している 役員が相談窓口								8.5 8.8									
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			・就業規則に明記している ・社内研修(社員、関係企業と合同研修)現場毎の安全教育にて確認している・役員が相談窓口				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5 人権・労働	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			・作業前の危険予知を把握し、全員に共有するルールを設けている。月に一度、災害防止協議会を開催し、事故防止を徹底している			3					8									
6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			・従業員との会話を常に持ち、気付きに努めている ・有給休暇の取得を促す。			3														
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			・女性や子育て世代の活躍のために「社員の子育て応援宣言」への登録(2023-2025)					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			・個々の学びたい姿勢に対して資格取得を奨励し、また、能力、業務における必要な研修、検定試験の機会及び費用負担をしている				4	5.5			8	9								
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			・適正かつ公平な人事評価制度の構築・運営・開示による待遇の実現をしている ・賃金規定による					5.5			8.5		10.2 10.3							
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			・毎年、全社員の健康診断を実施(費用全額会社負担)			3					8									
11 環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			・当事務所、現場で発生する廃棄物は分別回収かつ適切な処理をしている											11.6 12.4		14.1				
12	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			・毎月エネルギー使用量を確認している。さらなる排出量抑制のため、ソーラーパネルを設置予定							7.3					13					
13	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			・電気使用量の抑制のため、省エネモデルの設備に入れ替え、節電を徹底している							7.2 7.3				12.4	13.3					
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			・現在有害化学物質を使用していない ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、削減のための計画を策定する			3.9			6.3					11.6 12.4						

カ テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			・河川付近では有害な物質が流出しないよう配慮する						6.6									15		
16	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			・特定建設資材の再利用に努めている ・社内3Rの推進をしている												12.5		14.1			
17	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレン ジ			・現在は、節水に取り組んでおり、無駄な水の利用は 行っていない						6.4 6.6											
18 環 境	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得してい る	チャレン ジ		【予定】	2030年までにエコアクション21取得を目指す			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレン ジ		【予定】	2030年までにエコアクション21取得を目指す												12.6					
20	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレン ジ		【予定】	2030年までに太陽光発電の設置を目指す						7.2							13				
21	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレン ジ			・PEFC認定の紙、コピー用紙の使用をしている												12.2	13	14	15		
22	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			・就業規則に記載しており、汚職・贈収賄を禁止するよ う周知している															16 16.5		
23	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			・不正競争行為に関する行為を就業規則に上げ、周 知・管理している															16		
24	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			・就業規則に記載している							8.2 8.3	9									
25 公 正 な 事 業 慣 行	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			・就業規則に記載しており、社員等の個人情報は総務 部にて適切に管理															16		
26	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレン ジ			・今現在、取り扱っていないことを確認している															16		
27	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系へ の悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）に ついて認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレン ジ			・事業パートナーと暴追センター、職親プログラムにも取 り組み、認識を共有している				5			8		10		12	13	14	15	16	17	
28	【パートナーシップ構築宣言】(R5. 9. 5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本		【予定】	・2026年までに作成・公表する			3				8	9	10								17

	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			・お客様に関する方針及びクレームに関する基本方針を掲げ、全社員で安全性を確保している			3.9								12.4						
	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			・お客様に関する方針及びクレームに関する基本方針を掲げ、全社員で高品質を実現する仕組みを構築している							9										
	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ			・効率化された情報化施工により、環境負荷を低減している						6					12	13	14	15			
	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			・情報化施工により、建設業界の人材不足への対応、女性が活躍できる環境づくりに努めている	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
地域貢献・社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			・地域に根差した会社を目指しており、会社として地域にできることを全社員で考え、行動している				4				9		11	12		14	15		17	
	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			・R8.3.13に日本財団職親プロジェクト関東 長野県支部を立ち上げに協力、会員になった。 ・長野市消防団協力事業所に認定されている				4						11			14	15		17	
	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ			・地域の事業者と連携し、材料は長野県内産を積極的に利用している								8	9		11	12	13				
組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本			・経営理念、経営計画は、明文化し全社員が毎日触れる機会を設け、常に共有している								8	9							17	
	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			・社内会議において法令順守の重要性を社員に周知している																16	
	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			・責任者(各担当役員)を明確にし体制を整備している																16	
	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			・見積から施工後のメンテナンスに至るまで、利用者との対話を意識し、適切な対応を心掛けている																16	17
	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			・自治体などが公表しているハザードマップにより、自社の自然災害(地震、土砂災害等)リスクを把握しており、計画的に事前対策を実施している																16	
	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ			・企業理念、環境整備に関する方針において、全社員がCSRを理解し、日々行動している。																16	
	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ			・社員の一人ひとりが自ら考え行動できる組織づくりをしており、社長が不在でも事業継続できる仕組みを構築している								9		11		13 13.1			16		
	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ			・社員の一人ひとりが自ら考え行動する組織を目指しており、経営者の不在時でも事業継続できる仕組みを構築している								8	9							17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
- ※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定